

令和2年度

あま市水道事業会計予算

議案第 号

令和2年度あま市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度あま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	18,000 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	5,126,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	14,044 m ³
(4) 主要な建設改良事業 (配水設備工事費)	494,034 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	828,478 千円
第1項 営 業 収 益	735,997 千円
第2項 営 業 外 収 益	92,479 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	803,707 千円
第1項 営 業 費 用	788,619 千円
第2項 営 業 外 費 用	7,860 千円
第3項 特 別 損 失	2 千円
第4項 予 備 費	7,226 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額192,314千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,972千円及び過年度分損益勘定留保資金162,342千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	343,626 千円
第1項 工 事 負 担 金	143,626 千円
第2項 企 業 債	200,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	535,940 千円
第1項 建 設 改 良 費	494,582 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	41,358 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管更新事業	200,000千円	証書借入	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 75,269千円 |
| (2) 交際費 | 100千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、8,346千円と定める。

令和2年2月 日 提出

あま市長 村上浩司

予算に関する説明書

令和2年度あま市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			828,478	
	1 営業収益		735,997	
		1 給水収益	717,369	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他の営業収益	17,628	
	2 営業外収益		92,479	
		1 受取利息 及び配当金	941	
		2 分担金	21,551	
		3 他会計補助金	480	
		4 長期前受金戻入	69,306	
		5 雑収益	201	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			803,707	
	1 営業費用		788,619	
		1 原水及び浄水費	358,586	
		2 配水及び給水費	96,919	
		3 受託工事費	1,000	
		4 総係費	125,865	
		5 減価償却費	197,581	
		6 資産減耗費	8,667	
		7 その他営業費用	1	

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
	2 営業外費用		7,860	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,450	
		2 消費税及び 地方消費税	3,209	
		3 雑支出	201	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		7,226	
		1 予備費	7,226	

資本的收入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			343,626	
	1 工事負担金		143,626	
		1 工事負担金	143,626	
	2 企業債		200,000	
		1 企業債	200,000	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			535,940	
	1 建設改良費		494,582	
		1 建設改良費	494,034	
		2 固定資産購入費	548	
	2 企業債償還金		41,358	
		1 企業債償還金	41,358	

令和2年度あま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	13,684,000
	減価償却費	197,581,000
	固定資産除却費	7,866,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 268,000
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	601,000
	長期前受金戻入	△ 69,306,000
	受取利息及び配当金	△ 941,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	4,450,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 11,062,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 2,916,000
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 285,000
	小計	139,404,000
	利息及び配当金の受取額	980,000
	利息の支払額	△ 4,450,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	135,934,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 332,346,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,000,000
	工事負担金による収入	70,118,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,228,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,358,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	158,642,000
	資金増加額(又は減少額)	34,348,000
	資金期首残高	851,177,000
	資金期末残高	885,525,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	10	0	33,805	30,265	64,070	11,199	75,269	
前 年 度	9	0	31,619	28,801	60,420	11,515	71,935	
比 較	1	0	2,186	1,464	3,650	△ 316	3,334	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間	外 務	管 理 職	職 員	期 勤	未 勉	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特 別	勤 務	手 当	当	手 当	手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度		1,334	774	2,156	1,008	602	4,500	1	14,808	480	4,602		
前 年 度		1,334	714	2,021	648	688	4,500	1	13,450	385	5,060			
比 較		0	60	135	360	△ 86	0	0	1,358	95	△ 458			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9	0	32,037	29,729	61,766	10,879	72,645	
前 年 度	9	0	31,619	28,801	60,420	11,515	71,935	
比 較	0	0	418	928	1,346	△ 636	710	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間	外 務	管 理 職	職 員	期 勤	未 勉	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特 別	勤 務	手 当	当	手 当	手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度		1,334	774	2,050	1,008	578	4,500	1	14,402	480	4,602		
前 年 度		1,334	714	2,021	648	688	4,500	1	13,450	385	5,060			
比 較		0	60	29	360	△ 110	0	0	952	95	△ 458			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	0	1,768	536	2,304	320	2,624	
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	(1)	0	1,768	536	2,304	320	2,624	

(注) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間	外 務	管 理 職	職 員	期 勤	未 勉	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特 別	勤 務	手 当	当	手 当	手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度				106		24						406	
前 年 度				-		-						-		
比 較				106		24						406		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	2,186	給与改定に伴う増減分	23		改定率 0.15%
		昇給に伴う増加分	195		平均昇給率 1.27%
		その他の増減分	1,968	会計年度任用職員の任用による職員数の増加	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 職員数 本年度 10人 前年度 9人
手 当	1,464	給与改定に伴う増減分	89		
		その他の増減分	1,375	主に他会計との人事異動等による期末勤勉手当の増加	手当の内訳のとおり

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
令和2年1月1日	現在	平均給料月額(円)	298,650
		平均給与月額(円)	364,475
		平均年齢(歳)	38.5
平成31年1月1日	現在	平均給料月額(円)	290,878
		平均給与月額(円)	349,950
		平均年齢(歳)	38.2

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 2 年 1 月 1 日 現在	1 級	2	25.0
	2 級	1	12.5
	3 級	(1) 1	(100.0) 12.5
	4 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	6 級	2	25.0
	7 級		
	8 級		
	計	(1) 8	(100.0) 100.0
平 成 31 年 1 月 1 日 現在	1 級	3	33.3
	2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	4 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	6 級	2	22.2
	7 級		
	8 級		
	計	9	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数	[A] (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	[B] (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)		
5号給		(人)			
比 率	[B]/[A] (%)				
前 年 度	職 員 数	[A] (人)	8	8	
	昇給に係る職員数	[B] (人)	8	8	
	号 級 数 別 内 訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	7	7
5号給		(人)			
比 率	[B]/[A] (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	9
一般会計の制度(支給率)(%)	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
管 理 職 手 当	同 一	
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
管理職員特別勤務手当	同 一	

令和2年度あま市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		99,838,000	
ロ 建 物	446,138,000		
減価償却累計額	△ 202,510,000	243,628,000	
ハ 構 築 物	8,024,040,000		
減価償却累計額	△ 3,768,929,000	4,255,111,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,313,543,000		
減価償却累計額	△ 735,319,000	578,224,000	
ホ 車 両 運 搬 具	3,210,000		
減価償却累計額	△ 2,096,000	1,114,000	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,659,000		
減価償却累計額	△ 8,954,000	705,000	
ト 建 設 仮 勘 定		37,135,000	
有形固定資産合計			5,215,755,000
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		149,000	
無形固定資産合計			149,000
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		340,451,000	
投資その他の資産合計			340,451,000
固定資産合計			5,556,355,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		885,525,000	
(2) 未 収 金	75,819,000		
貸倒引当金	△ 1,784,000	74,035,000	
(3) 貯 蔵 品		2,885,000	
流動資産合計			962,445,000
資産合計			6,518,800,000

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	726,707,000	
	固定負債合計		726,707,000
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	45,210,000	
	(2) 未払金	268,435,000	
	(3) 前受金	1,707,000	
	(4) 預り金	31,809,000	
	(5) 引当金		
	イ 賞与引当金	4,661,000	
	ロ 法定福利費引当金	873,000	
	引当金合計	5,534,000	
	流動負債合計		352,695,000
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	207,834,000	
	ロ 工事負担金	2,726,642,000	
	ハ 分担金	621,188,000	
	ニ 県補助金	8,433,000	
	ホ 建設仮勘定長期前受金	37,135,000	
	長期前受金合計	3,601,232,000	
	(2) 収益化累計額		
	イ 受贈財産評価額	△ 21,478,000	
	ロ 工事負担金	△ 1,084,110,000	
	ハ 分担金	△ 425,986,000	
	ニ 県補助金	△ 5,212,000	
	収益化累計額合計	△ 1,536,786,000	
	繰延収益合計		2,064,446,000
	負債合計		3,143,848,000

資 本 の 部

6	資 本 金		2,929,012,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000	
ロ	工 事 負 担 金	56,039,000	
ハ	分 担 金	50,018,000	
ニ	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,055,000	
	資 本 剰 余 金 合 計	143,395,000	
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	利 益 積 立 金	4,280,000	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	298,265,000	
	利 益 剰 余 金 合 計	302,545,000	
	剰 余 金 合 計		445,940,000
	資 本 合 計		3,374,952,000
	負 債 資 本 合 計		6,518,800,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

(4) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和2年12月から令和3年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和2年12月から令和3年3月までの4か月分）を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,869千円

1年超 13,192千円

計 18,061千円

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当13,858千円を支給するため、賞与引当金4,153千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,586千円を支出するため、法定福利費引当金777千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、362千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

令和元年度あま市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	655,484,000		
(2)	受託工事収益	909,000		
(3)	その他の営業収益	15,985,000	672,378,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	326,004,000		
(2)	配水及び給水費	87,117,000		
(3)	受託工事費	909,000		
(4)	総係費	114,719,000		
(5)	減価償却費	206,160,000		
(6)	資産減耗費	2,929,000		
(7)	その他営業費用	1,000	737,839,000	
	営業損失			65,461,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	856,000		
(2)	分担金	19,592,000		
(3)	他会計補助金	230,000		
(4)	長期前受金戻入	67,835,000		
(5)	雑収益	184,000	88,697,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	4,906,000		
(2)	雑支出	802,000	5,708,000	82,989,000
	経常利益			17,528,000
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,000		
(2)	過年度損益修正益	1,000	2,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1,000		
(2)	過年度損益修正損	1,000	2,000	0
	当年度純利益			17,528,000
	前年度繰越利益剰余金			267,053,000
	当年度未処分利益剰余金			284,581,000

令和元年度あま市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		99,838,000	
ロ 建 物	440,942,000		
減価償却累計額	△ 192,080,000	248,862,000	
ハ 構 築 物	7,554,179,000		
減価償却累計額	△ 3,637,193,000	3,916,986,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,335,092,000		
減価償却累計額	△ 781,192,000	553,900,000	
ホ 車 両 運 搬 具	3,210,000		
減価償却累計額	△ 1,645,000	1,565,000	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,659,000		
減価償却累計額	△ 8,851,000	808,000	
ト 建 設 仮 勘 定		137,680,000	
有形固定資産合計			4,959,639,000
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		149,000	
無形固定資産合計			149,000
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		340,490,000	
投資その他の資産合計			340,490,000
固定資産合計			5,300,278,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		851,177,000	
(2) 未 収 金	55,555,000		
貸倒引当金	△ 2,052,000	53,503,000	
(3) 貯 蔵 品		2,600,000	
流動資産合計			907,280,000
資産合計			6,207,558,000

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	571,917,000		
	固定負債合計			571,917,000
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	41,358,000		
	(2) 未払金	151,212,000		
	(3) 前受金	1,707,000		
	(4) 預り金	31,809,000		
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,153,000		
	ロ 法定福利費引当金	777,000		
	引当金合計	4,930,000		
	流動負債合計			231,016,000
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	197,834,000		
	ロ 工事負担金	2,660,097,000		
	ハ 分担金	624,169,000		
	ニ 県補助金	8,433,000		
	ホ 建設仮勘定長期前受金	28,000,000		
	長期前受金合計	3,518,533,000		
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 17,112,000		
	ロ 工事負担金	△ 1,034,764,000		
	ハ 分担金	△ 418,221,000		
	ニ 県補助金	△ 5,079,000		
	収益化累計額合計	△ 1,475,176,000		
	繰延収益合計			2,043,357,000
	負債合計			2,846,290,000

資 本 の 部

6	資 本 金		2,929,012,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000	
ロ	工 事 負 担 金	56,039,000	
ハ	分 担 金	50,018,000	
ニ	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,055,000	
	資 本 剰 余 金 合 計	143,395,000	
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	利 益 積 立 金	4,280,000	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	284,581,000	
	利 益 剰 余 金 合 計	288,861,000	
	剰 余 金 合 計	432,256,000	
	資 本 合 計	3,361,268,000	
	負 債 資 本 合 計	6,207,558,000	

注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

(4) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和元年12月から令和2年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和元年12月から令和2年3月までの4か月分）を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,814千円

1年超 7,889千円

計 10,703千円

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当12,589千円を支給するため、賞与引当金4,478千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,260千円を支出するため、法定福利費引当金860千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、425千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

予算実施計画明細

令和2年度あま市水道事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業収益	828,478	817,295	11,183			
	1 営業収益	735,997	727,937	8,060			
	1 給水収益	717,369	710,108	7,261			
					1 水道使用 料金	717,369	給水栓数 19,800 栓 給水戸数 18,000 戸 基本水量料金 237,204 超過水量料金 414,950 消費税等 65,215 合計 717,369
	2 受託工事 収益	1,000	1,000	0			
					1 受託工事 収益	1,000	給配水管修繕等受託工事収益
	3 その他の 営業収益	17,628	16,829	799			
					2 手数料	83	給水装置工事事業者指定申請等手数料 33 新設給水装置工事設計審査手数料 24 新設給水装置工事完了検査手数料 24 新設給水装置工事設計手数料 2
					3 他会計負 担金	17,544	消火栓等維持管理負担金 5,640 下水道工事負担金 1,000 下水道使用料徴収事務負担金 8,970 簡易水道料金収納事務負担金 924 木田上水道配水管理センター使用負担金 1,010
					4 雑収益	1	雑収益
2	営業外収益	92,479	89,356	3,123			
	1 受取利息 及び配当 金	941	851	90			
					1 預金利息	107	預金利息
					4 有価証券 利息	834	債券利息
	2 分担金	21,551	21,290	261			
					1 分担金	21,551	水道施設分担金
	3 他会計補 助金	480	352	128			

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					1 一般会計 補助金	480	一般会計補助金
	4 長期前受 金戻入	69,306	66,662	2,644			
					1 受贈財産 評価額戻 入	4,366	受贈財産評価額戻入
					2 工事負担 金戻入	54,061	工事負担金戻入
					3 分担金戻 入	10,746	分担金戻入
					5 県補助金 戻入	133	県補助金戻入
	5 雑収益	201	201	0			
					2 不用品売 却収益	1	不用品売却収益
					10 その他雑 収益	200	その他雑収益
	3 特別利益	2	2	0			
	1 固定資産 売却益	1	1	0			
					1 固定資産 売却益	1	固定資産売却に伴う利益
	2 過年度損 益修正益	1	1	0			
					1 過年度損 益修正益	1	過年度損益修正益
	収入合計	828,478	817,295	11,183			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業費用	803,707	796,958	6,749			
	1 営業費用	788,619	779,236	9,383			
	1 原水及び 浄水費	358,586	354,776	3,810			
					19 委託料	100	滅菌装置設備点検業務委託料
					21 賃借料	215	水源借地料
					22 修繕費	250	機械等修繕費 200 滅菌器整備費 50
					28 薬品費	81	水道用滅菌薬品費
					32 受水費	357,940	県営水道受水費
	2 配水及び 給水費	96,919	94,678	2,241			
					13 備用品費	574	配水関係消耗品費 341 備品及び軽工具類購入費 233
					15 光熱水費	42	ガス料金
					19 委託料	19,649	機器保守点検業務委託料 13,310 空調設備保守点検業務委託料 307 非常用発電機保守点検業務委託料 198 自家用電気工作物保安管理業務委託料 781 消防用設備等保守点検業務委託料 102 浄化槽保守点検業務委託料 26 清掃業務委託料 964 害虫害獣駆除業務委託料 451 警備業務委託料 750 給水栓水質検査等業務委託料 2,039 残留塩素測定業務委託料 619 自動扉保守点検業務委託料 102
					20 手数料	81	浄化槽清掃手数料 69 浄化槽法定検査手数料 12
					22 修繕費	55,742	給配水管漏水等修繕費 36,000 量水器取替工事費 9,340 量水器等修繕費 6,752 配水場施設整備修繕費 3,650
					27 動力費	20,831	配水設備電気料金 20,732 自家発電用燃料費 99

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	3 受託工事 費	1,000	1,000	0			
					26 工事請負 費	1,000	給配水管修繕等受託工事費
	4 総係費	125,865	120,271	5,594			
					1 給料	23,788	職員給料 7人
					2 手当	15,106	管理職手当 1,334 扶養手当 456 地域手当 1,535 住居手当 672 通勤手当 530 時間外勤務手当 2,800 管理職員特別勤務手当 1 期末手当 4,405 勤勉手当 2,893 児童手当 480
					3 賞与引当 金繰入額	3,235	賞与引当金繰入額
					6 法定福利 費	7,137	共済組合負担金 6,723 地方公務員災害補償基金負担金 94 社会保険料 296 労働保険料 24
					7 法定福利 費引当金 繰入額	606	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	30	普通旅費
					9 退職給付 費	4,602	退職手当組合負担金
					12 被服費	38	被服購入費
					13 備用品費	637	事務消耗品費 356 図書・追録購読料 151 備品購入費 130
					14 燃料費	297	車両用燃料費
					16 印刷製本 費	1,843	調定業務印刷用紙 1,725 その他印刷製本費 118
					17 通信運搬 費	3,822	郵便料金 2,665 電話料金 953 通信料金 204

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					19 委託料	52,364	水道使用料金システム調定及び保守業務 委託料 8,052 歳入事務電算化システム業務委託料 2,744 検針業務等委託料 36,215 配管台帳システムデータ更新業務委託料 3,113 塵芥収集運搬業務委託料 72 総合収納システム導入に伴う業務システム 改修業務委託料 656 企業会計システム導入業務委託料 512 その他委託料 1,000
					20 手数料	2,586	水道使用料金口座振替事務取扱手数料 957 コンビニ収納手数料 1,584 インターネットバンキング利用手数料 45
					21 賃借料	5,433	企業会計システム賃借料 2,657 ハンディターミナル賃借料 2,671 複写機賃借料 105
					22 修繕費	2,780	車両点検整備費 100 車両等修繕費 150 配管台帳システム整備費 2,530
					30 補償金	600	水道事故等補償金
					33 研修費	95	技術・事務講習会参加費
					35 交際費	100	交際費
					37 会費負担 金	208	日本水道協会会費負担金 180 尾張水道連絡協議会会費負担金 28
					38 保険料	429	自動車保険料 141 水道賠償責任保険料 236 建物災害保険料 52
					39 貸倒引当 金繰入額	94	貸倒引当金繰入額
					42 公課費	10	自動車重量税
					43 雑費	25	その他雑費
	5 減価償却 費	197,581	205,385	△ 7,804			
					1 有形固定 資産減価 償却費	197,581	建物減価償却費 10,430 構築物減価償却費 144,772 機械及び装置減価償却費 41,825 車両運搬具減価償却費 451 工具、器具及び備品減価償却費 103

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	6 資産減耗費	8,667	3,125	5,542			
					1 固定資産除却費	8,666	固定資産除却費 7,866 固定資産撤去費 800
					2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費
	7 その他営業費用	1	1	0			
					2 雑支出	1	雑支出
2	営業外費用	7,860	11,508	△ 3,648			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,450	5,550	△ 1,100			
					1 企業債利息	4,450	財務省財政融資資金 2,062 地方公共団体金融機構 2,388
	2 消費税及び地方消費税	3,209	5,757	△ 2,548			
					1 消費税及び地方消費税	3,209	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	201	201	0			
					2 不用品売却原価	1	不用品売却原価
					5 その他雑支出	200	その他雑支出
3	特別損失	2	2	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0			
					1 固定資産売却損	1	固定資産売却に伴う損失
	2 過年度損益修正損	1	1	0			
					1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
4	予備費	7,226	6,212	1,014			
	1 予備費	7,226	6,212	1,014			
					1 予備費	7,226	予備費
支出合計		803,707	796,958	6,749			

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的収入	343,626	184,835	158,791			
	1 工事負担金	143,626	84,835	58,791			
	1 工事負担金	143,626	84,835	58,791			
					1 工事負担金	4,000	給水申込者配水管布設工事負担金
					2 他会計工事負担金	139,626	下水道工事等配水管支障移転工事負担金 137,426 消火栓設置工事負担金 2,200
2	企業債	200,000	100,000	100,000			
	1 企業債	200,000	100,000	100,000			
					1 企業債	200,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
収入合計		343,626	184,835	158,791			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本の支出	535,940	358,370	177,570			
	1 建設改良費	494,582	319,549	175,033			
	1 建設改良費	494,034	317,737	176,297			
					1 給料	10,017	職員給料 3人
					2 手当	7,322	扶養手当 318 地域手当 621 住居手当 336 通勤手当 72 時間外勤務手当 1,700 期末手当 2,501 勤勉手当 1,774
					6 法定福利費	3,456	共済組合負担金
					19 委託料	33,231	配水管布設及び布設替工事設計業務委託料 10,028 給水申込者配水管布設工事設計業務委託料 600 下水道工事等配水管支障移転工事設計業務委託料 22,603
					26 工事請負費	440,008	配水管更新工事 204,170 配水管布設及び布設替工事 29,420 給水申込者配水管布設工事 5,000 下水道工事等配水管支障移転工事 115,424 消火栓設置工事 2,200 配水施設機器更新工事 78,078 空調機器更新工事 5,716
	2 固定資産購入費	548	1,812	△ 1,264			
					3 機械及び装置購入費	548	量水器取付け
2	企業債償還金	41,358	38,821	2,537			
	1 企業債償還金	41,358	38,821	2,537			
					1 企業債償還金	41,358	財務省財政融資資金 11,121 地方公共団体金融機構 30,237
	支出合計	535,940	358,370	177,570			